

2009年7月28日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米新築住宅販売の回復が米国株式市場を下支え

米国株式市場は小幅高となりました。前週までの上昇を受けて利益確定売りが優勢だったほか、航空部品大手や医療保険大手などの減益決算を嫌気して前日比マイナス圏へと推移する場面もありました。しかし、市場予想を上回る新築住宅販売指数が発表されると、株式相場はこれを好感し、小幅ながらプラス圏で引けました。

米6月新築一戸建て住宅販売は38.4万件と市場予想(35.2万件)を上回り、前月比では+11.0%と8年ぶりの高い伸び率となりました。今年1月に付けたボトム(32.9万件)からは+16.7%上昇しています。2005年7月のピーク(1389.0万件)に対しては▲72.4%と水準自体は依然として低いものの、住宅在庫も1998年2月以来の水準まで縮小しており、米住宅市場に底打ちの兆しが見え始めています。

米企業の決算は概ね市場予想を上回っていますが、利益が押し上げられた背景には企業のコスト削減等によるところが大きく、売上については予想を下回るものも少なくありません。そのため、マーケットでは利益確定売りに押される銘柄も目立つなど、一段と買いあがる勢いは乏しく、業績改善の持続性について慎重な見方も出始めています。

狭いレンジの中、利益確定売りが優勢の展開

国内株式市場では海外株高や円安進行を好感して前日比小幅高で始まったものの、為替市場では円高方向に振れていたこともあり、すぐにマイナス圏での推移となりました。下値は底堅く大きく崩れることはなかったものの、前日終値近辺まで戻ると上値が押さえつけられる展開が続きました。後場に入ると円高傾向だった円相場はやや弱含みました。オーストラリア準備銀行総裁が、豪州経済が企業や消費者の景況感改善を背景に、半年前と比べて早期に回復する可能性があることと述べたことが伝わり豪ドル買いにつながるなど、高金利通貨が選好されて円は売られやすい展開でした。株式市場では、これまで続伸した9日間で相場を牽引した精密や電気機器などの外需関連株が利益確定売りに押される一方、相対的に物色の圏外に置かれていた食料品、情報通信、銀行、不動産などの内需関連株が堅調でした。大引けにかけて株式相場は前日比変わらずの水準まで下げ幅を縮小しましたが、前日までの続伸による高値警戒感から買い上がる勢いは乏しく、日経平均株価は昨日の終値に1円程度届かず、10日ぶりに反落しました。業種別騰落率を見てみると、上昇率トップは鉄鋼でした。鉄鋼大手が取引時間内に2010年3月期業績見通しを発表し、大幅な減収減益ながらもアナリスト予想を上回ったことから、発表後、株価は一段高となりました。ただし、マーケット全体でみると日経平均株価の日中の値幅はわずか67円と狭いレンジ内での動きにとどまり、東証一部売買代金も1兆3,000億円に満たず、個別の決算発表を注視する展開となっています。

以上